

## 記者会見録(要旨)

- 日 時 令和8年4月21日(火) 午前10時から
- 場 所 第2応接室
- 出席者 ○市 側：市長、木村副市長、町田副市長、総合政策部長、未来戦略担当部長、  
危機管理担当部長、環境衛生部長、こども未来部長、産業経済部長  
○記者側：11社16名参加
- 発表内容 ・スポーツシティとまこまいプロジェクトオープニングイベントの開催について  
・令和9年度(2027年度)国・道及び関係機関に対する重点要望事項について  
・苫小牧市若者出会い創出サポート助成金の開始について  
・防災行政無線戸別受信機の無償配布について

### 【案件について】

#### ○苫小牧民報社

スポーツシティ苫小牧プロジェクトのことですが、10年前はイベント中心だったのですけれども、今回はどういった狙いでこういうイベントをやるのでしょうか。

#### ■市長

詳細は担当部長から説明いたします。

名古屋グランパスのトレーニングキャンプ誘致初年度ということもあり、スポーツ宣言都市として様々なスポーツイベントを市としても盛り上げていくということと同時に、昨年度もやっております、市民の皆さんが参加してのスポーツフェスも予定しておりますので、スポーツを見たり、あるいはスポーツを実際にしたり市民の皆さんとともにスポーツを通じて心も体も健全になっていくような、スポーツ都市宣言60周年の節目にふさわしい取り組みを重点的に行っていきたいと考えております。

#### ■山田部長

オープニングイベントですが、10年前はとましんスタジアムオープニングイベントと重ねて50周年のオープニングイベントを実施いたしました。

今年度は60周年ということで、少年野球の大会の開会式がありますので、その開会式が終わった後に、皆様多くの方が来られていると思いますので、HARTY(ハーティー)さんをお呼びして、イベントをしていただくということになっています。

少年野球の関係者に関わらず、皆様関心ある方にぜひ来ていただきたいと思っておりますので、ぜひ報道もよろしくお願ひしたいと思ひます。

○苫小牧民報社

HARTY（ハーティー）さんはどういった方なのでしょう。

**■山田部長**

HARTY（ハーティー）さんは大阪府出身の元甲子園球児歌手です。2023年には、北海道日本ハムファイターズ公認応援ソング「We are Fighters」というものを手がけて歌っていらっしゃる方でございます。

○苫小牧民報社

今回は子どもどまんなかのようなロゴはないのでしょうか。

**■市長**

あることにはあります。

○苫小牧民報社

3月のファイナルイベントは達成数値みたいなものがあるのでしょうか。

**■山田部長**

フィナーレイベントということだと思いますけれども、今検討しているのは、パラスポーツ体験会に著名人をお呼びして講演をしていただく、体験会をするというようなことを予定しております。

詳細についてはまだ決定しておりません。決定次第お知らせしたいと思います。

○北海道新聞社

防災行政無線の戸別受信機の無償配布についてお伺いいたします。

こちらは何個用意し、対象は何世帯事業所になるのでしょうか。

**■前田部長**

戸別受信機は1万台を購入しております。現在のところ配布済みが3,922台となっており、今回の津波避難エリア1の方々につきましては、住民の世帯が3,022世帯、企業が493社ございますので、今回の無償配布拡大の数は3,525件となっております。

○北海道新聞社

既に配布済みの経緯を詳しくお願いいたします。

**■前田部長**

戸別受信機についてですけれども、防災行政無線システムの供用開始が令和3年7月1日です。これに合わせて、戸別受信機を用意しております。その際に、避難行動要支援者、公

共施設介護施設等に無償で配布いたしました。

それ以外の一般世帯につきましては、3,000円の自己負担をいただいて配布をするということでやってきましたが、今般のカムチャツカの課題検証等の結果、津波被害エリア1につきましては、無償での配布をするということで決定いたしました。

#### ○北海道新聞社

7月および12月の津波対応におきまして、避難等情報伝達の課題があったとありましたが、この課題というのは具体的にはどういうことなのか教えていただけますでしょうか。

あと、この戸別受信機が無償で配布されることによってどのような効果が期待されるのかということもお願いします。

#### ■前田部長

昨年のカムチャツカ地震後に市民アンケートをさせていただいております。その際に、3割ほどの方はテレビにより津波警報を知ったという回答をいただいております。

一方で5割の方についてはスマートフォンのメール等で情報を確認したということなのですが、特にエリア1につきましては高齢の方が多い等の理由で情報発信の強化が必要だということに思いました。

また昨夜の地震津波対応ですが、全国放送では津波警報の情報が流れておりましたけれども、苫小牧市は津波注意報でございました。そういった意味で、苫小牧市の情報をしっかりとお届けする必要があるということ踏まえ、この戸別受信機の無償配布拡大ということに至りました。

#### ○北海道新聞社

市としては避難のときに徒歩避難の原則を周知徹底図りたいということをおっしゃっていますけれども、行政無線で徒歩避難を呼びかけることは想定されているのでしょうか。

#### ■前田部長

実際に避難する場面においては、避難をすべきかどうか、エリアはどこなのか、そういったものの優先度が高いと思っております。徒歩避難すべきか乗車避難すべきかというのは、日頃からの地域との話し合い等で、周知啓発をすべきというふうに思っております。

けれども、どんなものをどういうタイミングで出すかということにつきましては、引き続き様々な方法をしっかりと検討していきたいというふうに思っております。

#### ○苫小牧民報社

若者の出会い創出サポート助成金の件で何点かお伺いしたいと思います。

一律1万円助成ということなのですが、この金額に設定した狙いや効果をお聞かせいただけますでしょうか。

■山田部長

大体マッチングアプリの利用料というのが月 3,000 円から 4,000 円ぐらいということになっています。そこで全額補助というわけにはいかないのですが、他市の状況等も鑑みたときに、だいたい複数月登録していただいて、使っていただくということを考えると、1 万円程度が妥当ではないかという判断で、1 万円を上限に助成するというようにしております。

○苫小牧民報社

他市ではこちらの助成を活用して、マッチングされたあと成婚されたというような、実績は公表されていたりするのでしょうか。

■山田部長

マッチングアプリを使用し自治体でどれだけ効果があったという実績については公表されておりませんが、こども家庭庁が調査した結果によりますと、既婚者の中で出会いのきっかけにマッチングアプリを使用したという方が 25%と最も多いということになっておりますので、ここの支援を苫小牧市ではしたいと考えてこのような政策を打っているということになります。

○苫小牧民報社

要件を 18 歳から 39 歳に絞った理由をお聞かせいただけますでしょうか。

■山田部長

18 歳は高校卒業して以降というお話になろうかと思えます。そしてなぜ 39 歳かというところについては、国で実施している結婚新生活支援事業の対象年齢が 39 歳ということにして、その他の自治体も 39 歳以下というところも複数ありましたことから、今回は私どもも 39 歳以下ということで設定したところでございます。

○苫小牧民報社

この指定サービスで 7 社ご指定されておりますが、結婚といいますといわゆる異性婚を前提にされているお話かなと思うのですが、一方で苫小牧市では男女平等参画都市宣言もされておりますし、同性の方もカップルとしてみなす制度も導入されていたりするのですが、この指定サービスの 7 社が、同性の成婚にどれだけ手厚くされているサービスかわからないのですが、市としては、この助成事業は異性婚を前提としているのか、それとも機会があればどの同性カップルについても前提としているものなのかのようなお考えをお聞かせいただけますでしょうか。

■山田部長

これらのサービス、考え方としてはやはり異性婚が主になっていると思えます。その中で同

性婚というものを対象にすべきかどうかというのは今後検討の材料にしたいと思います。

#### ○朝日新聞社

受信機の配布についてですが、携帯電話会社と契約をして、限定的にエリアメールで周知するということが一つありますし、防災ラジオもあり、普段スイッチを切っていても緊急時で放送を流すときに自動でスイッチが入り大音量で避難情報を知らせるというシステムがあるのですが、戸別受信機、例えばラジオだとコンパクトに持って歩けると思うのですが、戸別受信機だと家庭の中に、例えばリビングなどに置いていて、逃げろと言われて、そのまま避難に必要なものだけを持って避難所に逃げるというイメージだと思うのですが、受信エリアメールや防災ラジオではなく、この受信機を選定した理由はなぜでしょうか。

#### ■前田部長

災害防災情報の発信につきましては、多様な伝達手段を確保することが大事だと思っております。エリアメール、あるいは市独自の防災メール、その他にも防災行政無線などにかく様々な情報発信をすることで、どれか一つでも市民の方に届けばいいという思いで発信をしております。

この戸別受信機につきましては、防災行政無線の屋外スピーカーと連動する形で、屋外スピーカーと同じ情報を屋内で聞き取れるという媒体です。今回ラジオ機能もつけてはいるのですが、先ほどお答えしましたようにアンケートの中でも、スマートフォン等で情報を入手する方もいれば、一方でご高齢者を中心に音で聞きたいというニーズもございます。

そういった様々なニーズに対応する一つとしてこの戸別受信機というものを用意しておりますので、そういった中で特に海岸のほうにいらっしゃる方が高齢化率も高いということもありましたので、メール等の情報発信の周知もこれからも続けていきますけれども、一方ではそういう声による音による情報をお求めの方に対する、情報発信強化の一環で無償配布拡大という一つの選択肢を増やすための行動をとるということでございます。

#### ○朝日新聞社

北海道の太平洋側沿岸部の自治体と JR さんと、津波警報、大津波警報が出たときに線路を横断して避難できるという協定を結び始めている自治体も増えていて、実際に警報が出たときにどこの線路を渡って逃げてくださという場所を行政の方で整備して、住民に周知しているという自治体も出始めていて、このエリア 1 の地域は対象だと思うのですが、苫小牧市さんと JR さんのほうでどの程度協議が進んでいて、津波避難時の避難路の確保はどのように進んでいるのか教えてください。

#### ■前田部長

津波対策としての避難路の確保というものは様々な手法あるのですが、JR の部分でお答えを差し上げますと、胆振管内においても踏切以外の横断ということで進めている自治体があるこ

とについては承知をしております。

本市におきましては、踏切間の距離が長いということよりも、例えば胆振東部地震のブラックアウトのように踏切が渡れない状況があるかどうかというところについて私どもは着目をしておりました。JRさんとお話した結果、踏切については一定のバッテリーが積んであり停電においても機能するというので、私どもといたしましては踏切を渡ることができれば、一定の避難ができるというふうに考えておりますので、まずは踏切をしっかりと渡って避難することができるかどうかということについてJRさんとお話をしているという状況でございます。

○朝日新聞社

苫小牧市は緊急時に踏切以外の場所で、ここを渡らせてほしいというような要望はJRさん側に出していないということでしょうか。

**■前田部長**

はい。私どもとしては今ある踏切を活用することができれば、一定の津波到達までに避難ができる、そういう体制だというふうに認識をしております。

○朝日新聞社

苫小牧市沿岸部の踏切は間隔が長くて、特にご年配の方が多地域だと踏切まで歩いていくとか、歩いてそこを渡るという感覚になるのか怪しいと思うのですが、ご懸念はないのでしょうか。

**■前田部長**

様々なケースを考える中では今ご指摘の点についてもあろうかとは思いますが、例えば自動車避難の一部の適用や、他の手段を活用しながらというふうに考えておまして、踏切外横断をするときにも車が通れない等メリットデメリットがありますので、そういったものも検討しながら、最適な避難方法を引き続き検討していきたいと思っております。

現状におきましては、踏切を渡る経路でも一定の避難はできると考えております。

○朝日新聞社

苫小牧市は東西に地域が広がっていて、東西を貫く幹線道路は整備されていると思うのですが、逆に沿岸部から山手の方に移動するはしご型の道路は少なく、外から来た人間にすると、遠回りしなくてはいけないようなイメージがあるのですけれども、はしご型の道路整備についてのご認識、不足感、充足感はどう捉えていますでしょうか。

**■市長**

現在の陸橋あるいはアンダーパスも含めて、東西南北を行き来する部分についてはある程度整備はされていると思います。

ただ実際災害が起きたときの避難経路としてどうかということで行きますと、実際自分が住んでいるところから、例えば高齢の方が近くにアンダーパスや高架の避難経路がないといった場合に、いわゆる踏切なのかあるいは踏切以外の線路、柵などを越えて、雑草が生えているところまで越えていけるのかどうかというところは、やはり現実的に考えていかなきゃいけないと思います。

今部長が言ったように避難ということを考えると、現実的には車避難が適しているのではないかという部分を検討していかなければいけないと思いますし、そういった意味で今あるインフラの中で避難を考えていただくということがまずは大事だと思っております。

今以上にインフラ投資をしようと思えば、財源が必要になってきますし、今あるインフラを生かす方法を考えるべきなのかなと私は現段階では思っております。

#### ○読売新聞社

昨年避難警報が出たときに、市内の道路が混乱し、それを踏まえて避難の仕方について徒歩を原則としつつも、車も容認する、そのような方針を出されたと思うのですが、今後はそういう認識でよろしいでしょうか。

#### **■前田部長**

津波等における自動車避難の考え方につきましては、以前から書き方は変わってはいないのですけれども、基本的には徒歩での避難をお願いしております。

一方では、ご高齢の方や避難場所の距離的な問題で、徒歩では避難が難しいという方がいらっしゃることも実態と思っております。そういった意味では要支援者、高齢者等一部の方については、自動車避難をしていただく。その前提として可能な方については、徒歩避難をしていただくことで全体として避難ができるような体制を作っていく。このことについては今も変わっておりませんし、改めて私どもでもこれから避難計画の改定をしていきますけれども、そういったところを改めて、整理して明文化していきたいと考えております。

#### ○読売新聞社

この人は車で、このエリアの人はこの道をとって、というような議論は進んでいるのでしょうか。

#### **■前田部長**

防災教育等を地域に配布する中ではそういったお話もさせていただいておりますし、昨年のカムチャツカ等の対応を踏まえて、改めてそういったことについて地域の方々としっかりと話をしながら、地域の中でのコンセンサスを得ることが大事だと思っておりますので、そういった取り組みをしながら体制を作っていきたいと思っております。

#### ○読売新聞社

去年は警報で、今回は注意報だったと思うのですが、テレビの放送で北海道太平洋沿岸中部とか西部とか、高市総理が国会でおかしいのではという話をされて、国のほうでも一定の対応をしたはずなのではと思うのですが、結局テレビとかそういう放送レベルでは、言い方や発信が変わるのか。それに伴う混乱、そういうのは今回あったのでしょうか。

#### ■前田部長

カムチャツカを踏まえまして、気象庁におきましても津波予報区の名称について見直しをするかどうかという検討をしていると承知をしております。

昨日につきましてはまだ見直し前のお話でありましたので、苫小牧については従来どおり北海道太平洋沿岸西部という名称で情報が出てきました。そういった中でやはり昨日も、苫小牧市を挟んで十勝日高あるいは東北のほうでは警報、苫小牧は注意報という間違いがございましたので、そういった意味でも今回の案件にありますように、苫小牧市の情報というものをしっかりとお届けするという意味で、様々な発信媒体を使って周知していくのですが、そういった中で今回の戸別受信機の無料配布ということも、苫小牧市の情報をしっかりとお届けするという取り組みの一環としてしっかりと進めていきたいと思っております。

#### ○読売新聞社

おそらく一定の混乱があったということだと思うのですが、それを踏まえて市のほうから発信する情報を整理ほしいというのを国にいうのか、何かお考えはあるのでしょうか。

#### ■市長

気象庁の方も来られていろいろと意見交換をさせていただいておりますが、はっきりと市名なり地名をしっかりと明記していただいたほうが、やはり避難するかしないかの判断がしやすいということは私からもお伝えさせていただいておりますし、そのような見直しを求めています。

やはり国も諸事情があつてどこまで見直されるかというのはちょっとこの先ですね、動きも注視していかなくてはいけないなと思っております。

【その他 案件以外について】

#### ○苫小牧民報社

スポーツのまちづくりを今年度のプロジェクトに掲げていらっしゃるのですが、昨年1年間、こどもどまんなかを掲げて展開されていたと思うのですが、細かいいろいろなところが目に見えたような、課題もしくは成果は見えてきているのかなと思うのですが、1年間やってみた手応えや課題をお聞かせいただきたいなと思います。

## ■市長

1年間こどもどもんなかアクションを行ってきて、非常に手応えを感じております。市役所の中での企画立案もそうですけれども、これに伴い民間の方々の理解も非常に促進されたと思いますし、寄付という部分も受ける機会が多かったと思いますし、小島よしおさんや樺沢先生にイベントをしていただきましたが、来ている子どもたちあるいは親御さんたちの反応を見ましても、非常に楽しんでいらっしやったと思います。

その都度私からも子どものことを応援していくということを伝える機会にもなりましたし、教育委員会と連携する形で、スクールミーティングを展開させていただいて、子どもたちの声を聞くこともありましたし、私の思いを伝える機会にもなりましたし、校内教育支援センターの設置も昨年度進んだところもありますし、今年度も予算化しておりますが、不登校対策にも一定の効果が見られているというふうに伺っておりますので、こういった1年間の取り組みが非常に効果はあると思っておりますし、これからも継続してこのこどもどもんなかの政策は続けていきたいと思っております。

## ○苫小牧民報社

1年間やってみて手応えを感じる中で、次はこの部分をもっと強化していきたいとか、新たにこの部分をやっていきたいというふうに、市長が個人的に思っていること、今後に向けて次はここを頑張りたいというような具体的なお話伺えればなと思うのですがいかがでしょうか。

## ■市長

あおば学級を今年度医療機関に施設を移して、医療と連携した形での不登校対策というものが新たに行われることになっております。不登校の子どもたちを少しでもいい方向に持っていけるということに期待しておりますし、これがもっと市内で展開をされていけば、不登校対策が進むのかなということも思っておりますので、こういったことにも事業として取り組んでいきたいと思っております。

要望事項にも入れておりますが、児童相談所の一時保護機能。これも先日私がお話したのは、民生委員の総会のときだったと思いますけれども、昨年12月に改選されて、新しいメンバーで民生委員さんも動き始めておりますが、そういった短所を掴んだときに繋げていただいたその先がしっかりと体制ができていなければ、子どもたちを救うことはなかなかできないと思いますので、引き続き道に対して児童相談所の一時保護の機能をつけていただけるように強く要望を続けていきたいと思っております。

これは財政的なものも関わってきますので、様々なこどもどもんなか政策をこれからも考えてやっていきたいと思っております。

## ○NHK

昨日の地震の関係で、震度3が観測され注意報も発表されたということで、対応に関しては

市長も課題や改善すべきところがあるというように見ている部分も、もしかしたらあるかもしれませんが、改めてそこについてお伺いしたいです。

あと後発地震注意情報も発表されておりますけれども、これに対しても課題や感じていらっしゃることをお伺いできればと思います。

#### ■市長

昨日の地震では大きな人的被害はなかったのですが、担当部長それぞれが情報収集を昨日ずっと行っておりまして、都度報告を私のほうに上げていただいておりますけれども、自主避難者が一部いたり、避難所開設をしていない中ですので、そういった方々への丁寧な対応、設置状況の説明からお引取りいただくところまで、しっかり対応できたところもありますので、こういったトータル的な対応を今後もしっかりと取れる体制と、知見の積み重ねが大変重要になってくるかなと思っております。

ここ1週間の対応については、市民の皆さんが備えをしっかりしていただきたいなと思っております。物的な備えもそうですけれども、心の備え。生活の中でそういったことを家族と共有し、あるいは職場で共有していただくことで、災害発生時の対応をしっかり取れると思いますので、お願いしたいなと思っております。

#### ○NHK

緑ヶ丘公園展望台に避難される方が、一定数はいらっしゃったと聞いているのですが、ここに関してはやはり注意報であればそこまで来る必要はないですというような、なるべく渋滞を起こさないような考えというのはありますでしょうか。

#### ■市長

今すぐの対応策というのはなかなかお示しすることはできないのですが、やはり冷静な避難ということがまず大事だということと、同時に避難をしたという行動に出たことは間違っておりませんので、そういう意識を持ち迅速に災害発生時に動いていただくということは、正しいことだということは伝えていかなきゃいけないと思います。非常に難しい問題だと思っておりますが、引き続き内部で検討していかなければいけないと思っております。

#### ○北海道新聞社

日ハムの2軍誘致についてお伺いします。誘致する会の署名が10万筆を超えたと思うのですが、それに関する受け止めと、この1ヶ月間で交渉に進展が何かあったか伺ってもいいでしょうか。

#### ■市長

署名10万筆を超えたということは、誘致会期成会の結成当時から宮本会長が目標数字として掲げられておりましたので、その数字を達成されたということは私としても大変嬉しく、あ

りがたく思っております。また 3 月 27 日のパブリックビューイングも含めて、精力的に誘致の機運を上げていただいております。本当に関係者の皆様には、心からの感謝を申し上げたいと思います。

交渉の経過についてはここでお話することはできませんけれども、最後まで誘致実現に向けまして、全力で取り組んでいくという決意でおります。

#### ○北海道新聞社

期待する声の中でも、特に駅前再整備との関係で期待する声が多くあると思います。昨日の商工会議所からの要望の中でも誘致が実現するかしないかで、再整備が大きく変わるということもかなりおっしゃっていたかなと思います。

逆に言うと、実現しなかった場合にも備えておく必要があると思います。6 月に公表されて、その後駅前の計画も半年程度延ばしていると思うのですが、6 月以降実現した場合、しなかった場合も含めて、どのようなスケジュールを考えているのか伺ってもいいでしょうか。

#### ■市長

これも現段階で明確なスケジュールを示せないところですが、6 月にファイターズのほうで 2 市に絞るという話も出てきておりますけれども、周辺で何か決定がなされるのではないかと思っております。

苫小牧市としては駅前も含めた市内数ヶ所の候補地を持って交渉にあたっておりますので、駅前になった場合も想定をしながら、駅前の再開発も考えているので、今年 8 月に基本計画策定予定だったものを延期しているということがございます。

ただ、実現しなかった場合も当初から計画をしている駅前の再整備についてはいくつか検討項目がございますので、改めて計画の策定に移っていくものと思っております。

#### ○北海道新聞社

この間誘致が実現するかもしれないということで盛り上がりや期待感、かなり高まった部分があると思います。その上でもし実現しないとなったときに落差じゃないですけど、市民の期待感はかなり上がっていてそこからまた追っていくのは大変なのかなと思っていて、基本計画の策定は半年延ばしていますけれども、もし実現しなかった場合に前倒しをされたり、スケジュールを柔軟に動かしていくという考えは現時点ではあるのでしょうか。

#### ■市長

パートナー事業者との関係もでございますので、その辺り詳細は今この場では申し上げられませんが、私も公約の中に駅前整備を入れておりまして、egao の跡地があのようになってから 10 年経過しておりますので、基本的にはあの状態を早く解消したいという思いがございますので、ファイターズの結果がどうなるかによりますが、それに伴って遅れることなく計画の策定にも取り組んでいきたいと思っております。

#### ○紙の街の小さな新聞社ひらく

4月8日に日本野鳥の会が、苫小牧市がまとめました美沢地区土地利用方針に関して撤退を求める要望書を提出しました。野鳥の会では、河川環境の悪化で生物多様性が失われる懸念があるということで、市の生物多様性地域戦略との矛盾をこの要望書の中で指摘していました。この要望に対する市長の受け止めや、現時点で一度設定したものではありませんがエリアの見直しへの考え方がないかお考えをお聞かせください。

#### **■市長**

美沢地区土地利用方針につきましては、自然環境と産業振興の共生を前提としておりまして具体的な開発区域の設定規制内容については、事業者からの提案があった段階で、関係機関、あるいは自然環境保護団体等と十分に協議をした上で制度設計をしていくという考えでおります。

苫小牧市といたしましても、美々川流域やウトナイ湖周辺極めて重要な自然資源であると認識をしておりますので、日本野鳥の会を始めとする様々な関係者のご意見をしっかりと踏まえながら慎重に対応していかねばいけないと思っております。

北海道のマスタープランの改定においても、パブリックコメントが寄せられておりますけれども、市に寄せられた意見と合わせまして、北海道と連携しながら検討を進めていこうと思っております。

#### ○紙の街の小さな新聞社ひらく

日本の野鳥の会の要望の趣旨とは違うのですが、今後提案があったときに条件設定をされていくというお話なのかなと思うのですが、例えば河川側敷地の手前何mまでは開発をしないようなエリアにするというような、エリア分けみたいなものが今の段階である程度おっしゃられることはないのか、そういった線引きというのを今の段階で発信されるということはないでしょうか。

#### **■市長**

現段階で細かなそういったところについて決まっているものもございませんので、こちらから発信するものではありません。パブリックコメントを含めて様々なご意見を寄せられているということは認識しておりますので、それを踏まえて今後の方針のあり方についていろいろと考えていかねばいけないと思っております。

#### ○紙の街の小さな新聞社ひらく

イラン情勢の影響についてです。私のほうで市内の小規模中小事業者さんを取材している中で、一部業種の中ではかなり既にもう逼迫してきている。供給がないため、あと残り数か月分しか自分たちが使う資材がないという話ですとか、業種によってかなり逼迫してきている状況があるのかなと感じています。

小さいところから厳しくなっているなという印象なのですが、市としてできることというのは、国、世界の問題なので限られているとは思いますが、例えば市で現在実施されている中小企業物価高騰支援金事業という、10万円の支援事業があると思うのですが、申請するのにも計算するのが小規模の事業所であるほど難しいという声ですとか、この事業を知らない事業者もいらっしゃいました。そこで、こうした事業者に対して内容を見直してプッシュ型の支援に今から切り替えることができないのかどうかというのをお聞かせいただきたいです。

## ■市長

基本的にプッシュ型ということからしますと、こちらである程度供給させていただく側の状態を把握していなければいけないと思っております。今の給付事業は物価高騰対策の一環として中小企業向けにさせていただいております、物価高騰の影響を受けている事業者を一定の基準を設けて判断させていただいて、支援させていただいている形になっております。

そういった例えば燃料高騰の影響をどれくらい受けているのか、あるいは売り上げの部分でどれくらい影響を受けているのかそういったものを我々が把握しないと、事業の趣旨に沿わないものになってしまう。プッシュ型といっても、全企業の情報を把握できるわけではありませんので、そういったことで考えますとプッシュ型というご提案、非常に気持ちはわかるのですが、現行の支給のあり方でこちらに申請をいただいて、税金を使っていることですので、対象となる事業者に適正な支給をしていきたいと考えております。

## ○紙の街の小さな新聞社ひらく

燃料高騰によって市の関係している事業を請け負っている事業者、指定管理事業者、委託事業者もそうですが、月々の燃料費等がすぐに反映されるような事業であればいいのですが、1年間なり、数年間なり、既に高騰する前の価格単価で計算された契約について、そうした契約を受けている事業者さんのほうから、政府の補助がついた後の価格をもってしてもかなり値上がっていて厳しいという声が出ています。

既に契約済みの燃料単価の計算の見直しを行えないか、補正予算が必要になるでしょうけれども、そうしたものを6月議会に組んででも対応できないのかということのお考えをお聞かせください。

## ■市長

指定管理事業者に大きな影響が想定されるものとしてはおそらく重油や灯油を扱っている施設ではないかと想定されます。施設によって違うとは思いますが、燃料費については毎年度市が実勢単価というのを積算して払っておりますので、価格変動には対応させていただいているというところであります。

燃料費の補填ということについては、指定管理者の努力だけでは費用の捻出が困難な場合あるいは施設の運営に支障が生じるという場合には市としても対応しなければいけないと考え

ておりますけれども、この燃料費の問題は全国的なもので、いわゆる国としての補填もされている状況でありますので、こういった国の支援の動きをしっかりと見ながら、事業者の皆様からも声を聞き対応は考えていきたいとは思いますが、今すぐに指定管理者一律に何か支援するという考えは持っておりません。

#### ○紙の街の小さな新聞社ひらく

指定管理者に限らず委託事業者でも軽油を大量に利用している事業者さんもいます。実勢価格と市長はおっしゃっていたのですが、契約によっては今年の1,2月の価格を反映してこの先1年間運用する場合に、既に軽油でしたら15円程リッターあたり上がっています。そうした対策が国の動きを待たずに自治体で早急に対応できないのかというのがこの質問の趣旨でした。

経済産業省から3月27日に自治体に通知を出していました。既に請負代金ですとか契約後の状況であっても、それに応じた必要な契約変更の実施も含めて適切に対応するようというような通知が発出されていると思うのですが、こうしたものにどう自治体として市として対応していくのかなど。そう言った素早い対応が地元の企業にとっては大事にされていると感じる、市長が目指す企業と連携した協働のまち作りにもなると思うのですが、何か今の時点で対応できないのかどうかということをご教示いただけますか。

#### **■市長**

支援したい気持ちは私もありますけれども、先ほども申し上げたとおり税金を使っていることと、我々としても財源がある程度限られておりますのでその中で一定の基準を持って、支給をどうかというのは判断をしなければいけないと思っています。

中小企業向けには今年の8月まで支援策を出しておりますし、先ほどご質問があった指定管理者については情報を把握していかないと判断できないところがあるかなと思っています。ご指摘の点は非常に理解はしております。

#### ○紙の街の小さな新聞社ひらく

調査をしていただけるということでしょうか。指定管理者だけではなく、指定管理者も委託事業者も、市の公共事業に関わっている全ての事業者に関して実態を市として把握していただけるということでしょうか。

#### **■市長**

こういった形で実態把握ができるのかというのは検討したいと思っておりますけれども、声はしっかりと聞いていきたいと思っております。

#### ○毎日新聞社

美沢地区の市街化調整区域の規制緩和などの件に関連してお尋ねいたします。

現段階でというよりは民間の事業者さんからこういった事業計画でやりたいというようなことがあった際に、法律あるいは市の都市計画の規定に基づいて適切に対応していかれるというようなお話だったかと思うのですけれども、地元の方あるいは自然保護団体の立場からすると、民間の事業案が出てからということだと、環境が守られるのか、自然保護と企業誘致の経済発展の観点で天秤にかけられてしまうのではというような不安があるということでも理解しているのですけれども、市長としてはバランスの取り方をどう考えていらっしゃるのかご見解をお尋ねしたいと思います。

#### ■市長

基本的な考え方としましては、産業と自然あるいは環境の両立というものを図っていかねればいけないと思っております。例えば美々川を潰すということはするべきではないと思いません。

そういった環境を守りながら、どのように企業誘致の促進を図っていくかという視点、事業者から具体的な申請があった場合に検討していくというのが今の段階では一つあるかと思いますが、パブリックコメント等寄せられているものを踏まえて、これは道との協議も必要になってくると思えますし、審議会では一定の考え方がもう承認されておりますので、そういった中で事前に針をこれからさらに絞っていく、各一度決めたものを制限していくべきなのかどうかというのはこれから協議していかなければいけないと思っております。

我々としては、市議会で示されたものについては尊重しなければいけないと思っております。

#### ○毎日新聞社

ラピダスの次世代半導体に関しても、国際市場で競争していくにあたって、自然環境に配慮しないような関連の部品が使われてしまった際に、市場でのイメージも重視されるようになってきていると思うので、市場優位性に寄与するという観点からも、自然環境への配慮というのは不可欠なのではないかなと思うのですけれども、今のお話だと民間事業者からのボールが来てから市の対応ということに受け取れるのですが、川からの距離の問題ですとか細かく自然団体さんのパブコメの意見も含めて取り入れて詰めていくような考えは今の時点ではないでしょうか。

#### ■市長

野鳥の会の皆さん含め、パブリックコメントを寄せられている内容も踏まえて検討していかなければいけないというふうに思っております。

#### ○北海道新聞社

JR 北海道が単独では維持困難とする赤字区間、いわゆる黒線区についてお伺いしたいと思います。

JR が 15 日自治体と協議する 4 項目を示されまして、黄色線区の記事を検索する一方で、自

治体にも負担をお願いするような内容になっているのですが、これの率直な受け止めと、  
どういった協議をしていきたいかを教えてください。

■市長

150 億の赤字に、黄色線区沿線自治体が負担をするということですので、簡単な話ではない  
と私は受け止めております。

国や道がそういったところにはもう少し踏み込んで支援していただくことも必要だと思  
いますが、それぞれの自治体で抱えている課題あるいは状況、財政規模も違いますので、我々の  
考えを述べながらも、他の自治体との協議も必要になってくると思いますし、自治体で全て負  
担するということには簡単にはなっていないと思っております。

○北海道新聞社

10 日に日高線について沿線自治体の首長の方々が苫小牧市役所に集まり、JR 北海道から説  
明を受けて協議をされたと思うのですが、内容とどのようなことをお伝えしたのか教え  
ていただければと思います。

■市長

我々としてはその点についてはコメントを控えたいと思います。

○北海道新聞社

15 日に JR 北海道から正式に発表がありまして、JR あるいは沿線自治体と今後協議する予定  
などは今のところございますか。

■市長

具体的なスケジュールは決まっておられませんけれども、共有する課題として関係する自治体  
とは今後協議を重ねていかなければいけないと考えております。

○北海道新聞社

10 日は主に日高線だったと思うのですが、室蘭線については今後の協議について決ま  
っているところございますか。

■市長

15 日に示された内容でいけば黄色線区ですので、そこも含め協議の対象にはなっていくと思  
っております。

○朝日新聞社

ラピダス解析センターの記者会見のときに私が直接社長に伺ったのですが、ラピダス

さん側とすると直接何キロ以内に事業所だとか関連施設がない企業とは取引しないというような協定はないそうです。北海道が主導しているバレー構想 70 キロの中で供給いただければいいというようなスタンスでした。知事も社長も自然保護が優先であると、産業の進展も大事だけれども、それよりも優先するのは自然だというお考えを示されました。

野鳥の会の皆さんと市でも特にここを開発したいという要望があって、審議会に諮られていたわけではなくて、市長が普段おっしゃるスピード感ということを事務方が付度したのかわかりませんが、いざというときにできるような形で規制緩和の動きに軸足がいったのかなというふうに邪推しています。

逆に言うと、市長も美々川地区非常に大切だというふうにおっしゃっていたので、市として美々川周辺の開発は駄目というような表現をするのも市のイメージ戦略の一つになるのではないかと思うのですけれどもお考えはいかがでしょう。

#### ■市長

産業と自然の共存というところを目指している、これは変わらず私の考えであります。

36 号線沿いの千歳に向かうエリアは確かに美々川を残さなければいけないと思いますが、利用できる土地もまだあるかと思しますので、よりラピダスに近いところでそういった倉庫関連含めて展開ができればラピダスの支援にも繋がることと思し、地域経済の活性化にも繋がりますので、自然を守りながらどうできるのかというところが大事だと思っております。

引き続き野鳥の会の皆さん含め、関係団体の方の声を聞きながらその辺りをどうあるべきかしっかり考えていくというのが大事だと思っております。

#### ○朝日新聞社

要望に美々川の再生事業というものがあるのですが、片や環境を再生するという事業を要望しておきながら、規制緩和のほうに軸足を傾けるというのは、何か矛盾のようにも感じのですが、わかりやすく説明していただけますか。

#### ■市長

基本的には、だから共存を目指していくのだというふうに私は思います。

#### ■町田副市長

美沢地区の関係なのですけれども、直接北海道庁さんに出向いて担当とお話をしてきました。今回かなりのパブリックコメントをいただいていますので、そこをまずは精査しなくてはいけないという、お互いにそこは協議してまいりました。

今精査をやっているところでございます。美沢地区の開発につきましては、地元の皆様から、ぜひ地区開発してくれという声が届いているのも事実でございます。どうバランスをとっていくのが今後の我々市の課題だと思っておりますので、引き続き北海道と協議をしながら、どういう形が全ての皆さんに良い形でその場所を使うことができるのかというところ、時間かかる

かもしれませんがけれども、道庁と協議しながら市の答えを導き出したいと思います。

#### ○朝日新聞社

地元でこの規制緩和に向けた動きがあるというのを、自治会長も直前まで知らされていなかったという話も要望事項の中で別の団体の方がおっしゃっていました。

審議会の規則にはそこまで規定はないのかもしれないのですが、自然保護について話し合うのに、例えば産業系の学識者だけでいいのかどうか。その辺は矛盾はないのでしょうか。

#### ■町田副市長

先ほどご説明したとおり、パブリックコメントの内容を精査している段階でございますので、精査したあとで改めて苫小牧市の審議会のほうにも意見をいただこうという考え方は持っています。その中で環境関係の専門の方をお呼びして意見を聞くということが我々としては踏まえなきゃいけないと現段階で考えています。

#### ○紙の街の小さな新聞社ひらく

地域の皆さんから開発してほしいという声が出ているというふうにおっしゃっていたのですが、正式に地域の皆さんにご説明されるのは5月下旬の予定になっているかと思います。

先日の要望では植苗地域でカヌーツアーを行っている事業者さんからは、この開発はやめてほしいという趣旨の要望が出ていたと認識しており、地域の皆さんから開発してくれという声が出ているというのは今の段階で言い切れないのかなと思うのですがいかがでしょうか。

#### ■町田副市長

地域の一部からという言い方をしたと思うのですがけれども、地域の皆さんからそういう話が来ているという認識ではございません。地域の一部から過去これまでもいろんな意見を交換していますので、その中でそういう声もあるということをお伝えしたかったです。